



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 藤森工業株式会社
コード番号 7917

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤森 明彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 飯島 崇夫 TEL (03) 3661 - 4211

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	71,272	(6.8)	1,699	(19.5)	1,817	(12.9)
17年3月期	66,707	(8.3)	2,111	(4.4)	2,087	(5.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,513	(253.7)	201.22				13.5	2.9	2.5			
17年3月期	993	(19.0)	58.21				4.4	3.5	3.1			

(注)1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 17,299,007 株 17年3月期 16,422,083 株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	63,676		27,879		43.8	1,609.76		
17年3月期	61,498		24,129		39.2	1,392.69		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 17,299,007 株 17年3月期 17,299,007 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	3,589	29	3,840	2,068				
17年3月期	5,547	7,706	1,439	2,267				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	35,500	770	450			
通期	74,000	2,350	1,400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社8社（うち連結子会社4社、非連結子会社4社）ならびに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

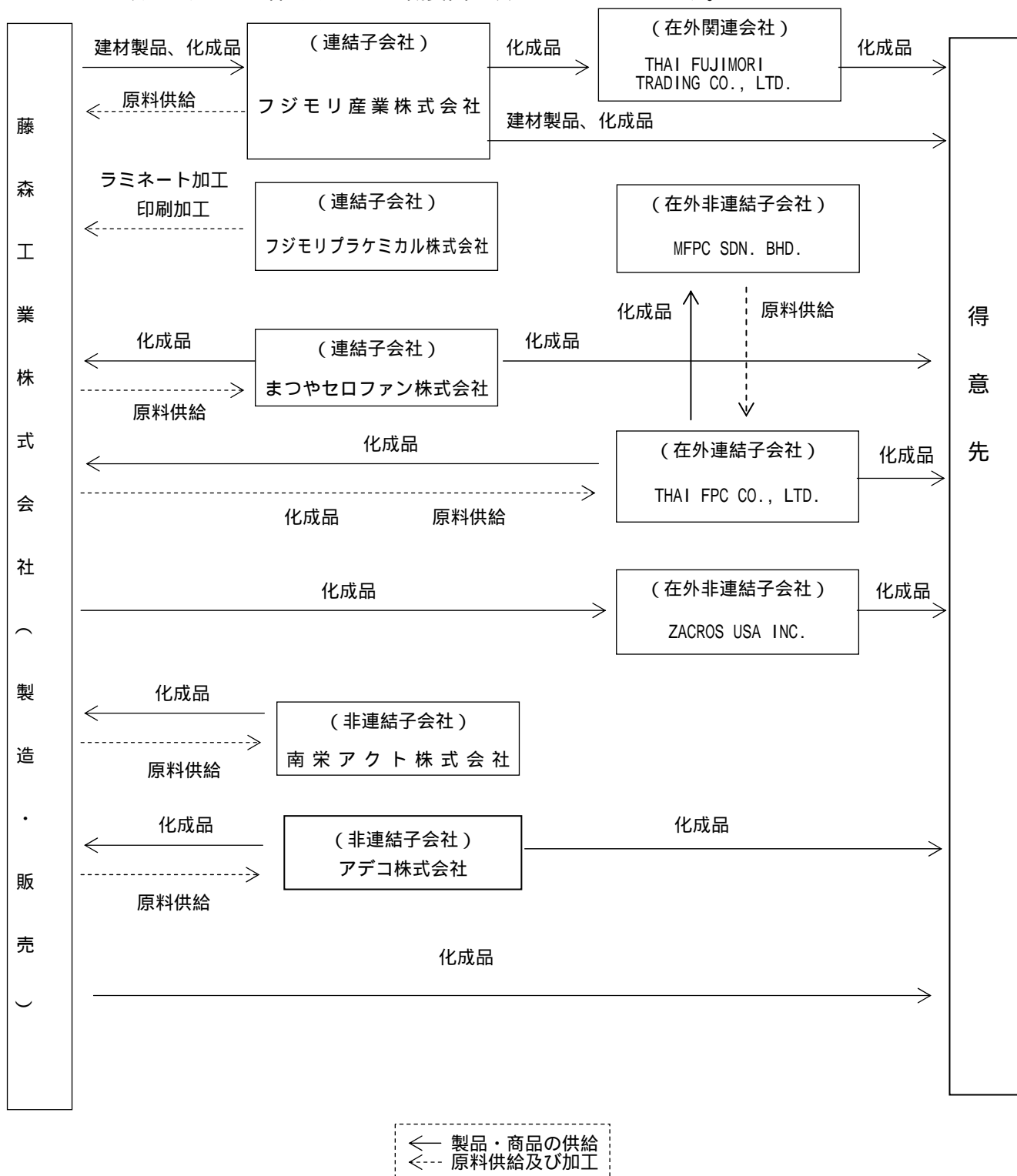
化成品事業は、売上高の84.2%を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、液晶テレビなどLCD（液晶表示装置）の製造工程に用いられるLCD用保護フィルム、パソコンや携帯電話、情報端末（PDA）の回路に用いられるフレキシブルプリント配線基板材料や剥離フィルム、層間絶縁フィルムなどの電子回路材、液体スープやレトルト食品の食品包装材料、顆粒薬、錠剤、カプセルなどの医薬品包装材料、ディスポーザブル（使い捨て）医療器具の滅菌用包装材料、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳容器等が主な製品となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材や新規開発スラブ材、エアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シートといった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

区 分	主 要 製 品	会 社 名	
化 成 品	LCD用保護フィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、フレキシブルプリント基板、電子回路材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材料、医療器具包装材料、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO.,LTD. 南栄アクト株式会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD. アデコ株式会社	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 販売 販売 製造・販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造・販売 製造・販売

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



前連結会計年度まで在外関連会社であった森美工業股份有限公司については、平成 18 年 3 月に保有していた全株式を売却したため、関連会社より外れております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、包装の様にもものを包む概念だけでなく、当社の基幹技術である、ラミネート、コーティング加工により多種の素材を積層するあるいは機能性塗料を塗ることで素材が本来保有している機能とは異なった新しい価値を創造していこうとする概念で、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新市場」「新技術」「新製品」の開発を推進する“三新経営”であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」「持続的な成長を図る」ことを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが、投資家層の拡大を促進する有効な施策であり、資本政策の重要課題であると認識しており、平成14年9月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年へ向けて「ZACROS(ザクロス)ビジョン」を策定、「市場を創造し世界をリードしている企業」を目指し、「強い企業」、「やさしい企業」、「おもしろい企業」を企業像のコンセプトとして目標に掲げました。

事業構造につきましては事業ポートフォリオの組替を進めながら、安定的な事業とIT関連の先端事業のバランスを考慮し、より高く、安定した収益性を確保できる構造を実現してまいります。

生産拠点につきましては、当社の差別化製品で成長の著しい液晶テレビなど液晶表示体に使われる、LCD用保護フィルムやパソコンや携帯電話からデジタル家電製品まで需要が拡大しているICの絶縁フィルムなど電子回路材の急激な需要に対応するため、沼田事業所への設備の増設と群馬県昭和村への新事業所の建設など機能材料部門のIT関連製品の生産設備を増強し、包装部門では昨年新設した横浜事業所を新たな高付加価値生産事業所として展開を図るとともに、関係会社を含めた生産部門においては、「革新生産SZ運動(生産革新運動)」などの合理化運動を通して徹底的なコスト削減をおこなってまいります。

研究開発につきましては、研究開発投資の増額と既存・既知のものを有効に活用して市場のウォンツに合致したアイデアを創造し、スピーディに具現化（製品化）を図る事が出来る、研究開発のプロ集団を目指します。

また、全社的な取り組みとして展開している「新生ザクロス（SZ）活動」を全社員が「より顧客に目を向けるための意識改革」として浸透を図るとともに、「ZACROSビジョン」の実現を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境は、原油の高騰による原材料価格の上昇など不安定な状況は続いておりますが、デジタル家電製品の市場拡大など回復基調が鮮明になってきております。

このような状況において当社グループは、化成品セグメントにおける、LCD用保護フィルムや電子回路材など成長著しいIT関連事業分野に向けた沼田事業所への設備増設、及び平成19年度稼働を目指した群馬県昭和村の新事業所の建設など、高付加価値・高成長分野への集中投資を進めていきます。

また、高騰する原材料価格の売価への転嫁が遅れている包装・容器事業については、より強力に値上げ交渉を進める一方、『革新生産SZ運動（生産革新運動）』を通して品質向上と生産性向上による収益改善を進めていきます。

さらに、マーケティング企画室の新設や研究所の増強等により、当社グループを挙げて「新市場・新技術・新製品の開発」の三新経営を推進し、顧客満足度を向上させていきます。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の拡大が続く中、国内民間需要を支える個人消費と設備投資が引続き拡大基調を維持するなど、デフレ脱却が着実に進展する形で堅調に推移してまいりました。

しかしながら、化成品の関連業界におきましては、原油価格の高止まりにより原材料価格の値上げ圧力は解消しておらず、競争激化により製品単価への価格転嫁が困難な状況が続くなど企業収益の低下要因も多く、業績回復に力強さを欠く状況にあります。

このような環境の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は機能材料部門を中心に販売拡大に努めた結果、包装部門等の販売は減少したにもかかわらず、売上高は全体として前連結会計年度を上回る実績となりました。また、損益面では、材料費の上昇及び前年に実施した当社横浜事業所・研究所新設に伴う減価償却費増加等の影響から前連結会計年度比で利益率は低下いたしました。

また、当連結会計年度では当社旧川崎事業所跡地の売却益として 50 億 4 千 3 百万円の特別利益が発生しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 712 億 7 千 2 百万円（前連結会計年度比 6.8% 増）、経常利益は 18 億 1 千 7 百万円（前連結会計年度比 12.9% 減）、当期純利益は 35 億 1 千 3 百万円（前連結会計年度比 253.7% 増）となりました。

（化成品事業）

包装部門では環境対応製品等の販売が減少いたしました他、容器部門では売上高は微増に留まりました。一方、機能材料部門につきましては前連結会計年度に引き続き、市場規模が拡大している LCD（液晶ディスプレイ）用保護フィルム・電子回路用材、並びに医薬分野向けの剥離フィルムを主体に大幅な受注増を確保いたしました。その結果、売上高は 599 億 7 千 7 百万円（前連結会計年度比 7.0% 増）となりました。

（建築資材他の事業）

建築資材他の事業では、土木関連では公共事業の抑制等の影響を受け減少いたしました。建材関連では住宅着工戸数の伸びを受けて集合住宅向けの製品を中心に販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は 112 億 9 千 4 百万円（前連結会計年度比 6.0% 増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、当社旧川崎事業所移転に伴う同事業所跡地の売却（以下「土地売却」という）による収入がありましたが、当該土地売却代金により借入債務の返済を行い、また、当社沼田事業所等において設備投資を行った結果、前連結会計年度末より、1 億 9 千 9 百万円減少（8.8%）して 20 億 6 千 8 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は 35 億 8 千 9 百万円（前連結会計年度は 55 億 4 千 7 百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加 28 億 9 千 5 百万円等の資金減少要因があったものの、土地売却益等控除後の税金等調整前当期利益 8 億 5 千 9 百万円に加え、減価償却費が 31 億 9 千 6 百万円、仕入債務の増加 17 億 8 千 8 百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、2千9百万円(前連結会計年度は77億6百万円の支出)となりました。これは、当社沼田事業所等における建物・機械設備等の有形固定資産の取得による支出が53億3千3百万円ありましたが、土地売却を含む有形固定資産売却による収入52億3千万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、38億4千万円(前連結会計年度は14億3千9百万円の収入)となりました。これは、長期借入金8億4千6百万円純増した一方、短期借入金43億5千万円純減したこと等によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成14年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	36.5	38.5	36.3	39.2	43.8
時価ベースの株主資本比率(%)	14.8	17.6	36.2	32.0	56.5
債務償還年数(年)	4.7	3.4	6.3	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	24.3	15.6	48.2	35.5

(注)1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\text{株主資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの株主資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 平成17年3月期から実施している手形債権流動化の効果により、特に債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオが顕著に向上しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原材料価格の更なる上昇、米国経済の減速・円高の進行に伴う輸出の伸び鈍化などの懸念材料もあるものの、個人消費・設備投資を中心とした自律的な回復局面が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、成長著しいIT関連事業分野での生産設備の増強、材料値上り分の製品価格への転嫁及び合理化の一層の推進に加え、顧客重視のマーケティング活動の充実を更に進め、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応して、業績の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高740億円(前連結会計年度比3.8%増)、経常利益23億5千万円(前連結会計年度比29.3%増)を見込み、当期純利益は14億円(前連結会計年度比60.2%減)と予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2		2,507,719		2,308,672	
2.受取手形及び売掛金	3		19,128,305		22,102,533	
3.たな卸資産			7,655,606		7,753,916	
4.繰延税金資産			396,588		575,992	
5.その他 貸倒引当金			1,715,575		1,542,802	
流動資産合計			31,324,061	50.9	33,972,071	53.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	20,091,371		19,219,073		
減価償却累計額		9,099,648	10,991,723	8,574,225	10,644,848	
(2)機械装置及び運搬具		24,027,741		26,290,544		
減価償却累計額		17,583,661	6,444,079	18,637,378	7,653,165	
(3)工具、器具及び備品		3,069,641		3,255,112		
減価償却累計額		2,441,235	628,406	2,520,824	734,287	
(4)土地	2		4,447,003		3,930,150	
(5)建設仮勘定			1,655,933		745,411	
有形固定資産合計			24,167,146	39.3	23,707,862	37.2
2.無形固定資産			768,085	1.2	933,507	1.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2		2,952,366		3,775,766	
(2)長期貸付金			246,974		132,088	
(3)繰延税金資産			923,507		584,117	
(4)その他 貸倒引当金			1,307,292		769,421	
投資その他の資産合計			5,239,471	8.6	5,062,708	7.9
固定資産合計			30,174,703	49.1	29,704,078	46.6
資産合計			61,498,764	100.0	63,676,149	100.0
						2,177,384

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2	14,288,448		16,080,702		
2. 短期借入金	2	8,025,322		1,150,058		
3. 未払金		3,850,708		2,014,910		
4. 未払法人税等		178,659		976,972		
5. 賞与引当金		726,812		807,500		
6. その他		2,344,041		2,126,166		
流動負債合計		29,413,992	47.9	23,156,309	36.4	6,257,683
固 定 負 債						
1. 社 債		200,000		200,000		
2. 長期借入金	2	3,163,346		6,535,409		
3. 繰延税金負債		-		1,297,078		
4. 退職給付引当金		3,389,485		3,382,611		
5. 役員退職引当金		317,907		316,469		
6. その他		509,130		491,122		
固定負債合計		7,579,868	12.3	12,222,691	19.2	4,642,823
負 債 合 計		36,993,861	60.2	35,379,000	55.6	1,614,861
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		375,257	0.6	417,560	0.6	42,303
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	4,723,830	7.7	4,723,830	7.4	-
資本剰余金		5,778,024	9.4	5,778,024	9.1	-
利益剰余金		13,005,934	21.1	16,155,858	25.4	3,149,924
その他有価証券評価差額金		693,614	1.1	1,235,872	1.9	542,258
為替換算調整勘定		61,143	0.1	3,383	0.0	57,760
自己株式	5	10,612	0.0	10,612	0.0	-
資 本 合 計		24,129,646	39.2	27,879,588	43.8	3,749,942
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,498,764	100.0	63,676,149	100.0	2,177,385

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減		
売上高			66,707,025	100.0		71,272,200	100.0	4,565,174
売上原価			55,019,046	82.5		59,454,502	83.4	4,435,455
売上総利益			11,687,979	17.5		11,817,698	16.6	129,719
販売費及び一般管理費	1,7		9,576,408	14.4		10,118,133	14.2	541,725
営業利益			2,111,571	3.1		1,699,565	2.4	412,006
営業外収益								
1. 受取利息		9,219			11,610			
2. 受取配当金		37,294			35,698			
3. 生命保険金及び配当金		58,523			4,234			
4. 仕入割引		28,072			34,980			
5. 賃貸収入		99,020			129,280			
6. 為替差益		13,335			81,584			
7. その他		75,591	321,054	0.5	152,063	449,452	0.6	128,397
営業外費用								
1. 支払利息		115,091			103,899			
2. 売上割引		31,305			34,548			
3. 賃貸用資産減価償却費		66,631			118,842			
4. 新株発行費		34,966			-			
5. その他	2	97,466	345,461	0.5	74,644	331,934	0.5	13,526
経常利益			2,087,164	3.1		1,817,082	2.5	270,082
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		42,282			52,997			
2. 固定資産売却益	3	664			5,046,345			
3. その他		2,144	45,091	0.1	5,233	5,104,576	7.2	5,059,485
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	42,447			8,528			
2. 固定資産除却損	5	248,637			579,958			
3. 関係会社株式評価損		-			52,902			
4. 関係会社株式売却損		-			53,579			
5. 会員権評価損	6	3,844			2,440			
6. 商品評価損		53,099			-			
7. 出資金評価損		30,000			14,185			
8. 貸倒引当金繰入額		-			261,318			
9. その他	8	-	378,027	0.6	42,522	1,015,435	1.4	637,407
税金等調整前 当期純利益			1,754,227	2.6		5,906,223	8.3	4,151,995
法人税、住民税及び事業税		614,475			1,264,982			
法人税等調整額		90,138	704,614	1.0	1,079,849	2,344,831	3.3	1,640,217
少数株主利益			56,192	0.1		48,078	0.1	8,114
当期純利益			993,420	1.5		3,513,313	4.9	2,519,892

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比
		金 額		金 額		増減
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			4,672,699		5,778,024	1,105,325
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行		1,105,325	1,105,325	-	-	1,105,325
資本剰余金期末残高			5,778,024		5,778,024	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			12,641,970		13,005,934	363,963
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		993,420	993,420	3,513,313	3,513,313	2,519,893
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金		432,873		328,681		
2. 役 員 賞 与		35,746		34,707		
(うち監査役賞与)		(2,200)		(2,200)		
3. 連結子会社増加に 伴う減少高		160,837	629,456	-	363,388	266,067
利益剰余金期末残高			13,005,934		16,155,858	

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増減
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,754,227	5,906,223	
減価償却費		2,675,133	3,196,383	
減損損失		-	3,100	
連結調整勘定償却額		123	-	
新株発行費		34,966	-	
関係会社株式売却損		-	53,579	
関係会社株式評価損		-	52,902	
出資金評価損		30,000	14,185	
会員権評価損		-	2,100	
受取利息及び受取配当金		46,513	47,309	
支払利息		115,091	103,899	
為替差損益(益：)		78	8,779	
固定資産除売却損		291,084	588,486	
固定資産売却益		664	5,046,345	
その他の損益(益：)		2,944	55,426	
貸倒引当金の増減額(減少：)		44,518	244,499	
退職給付引当金の増減額(減少：)		75,381	6,874	
役員退職引当金の増減額(減少：)		81,629	1,438	
賞与引当金の増減額(減少：)		65,388	80,688	
売上債権の増減額(増加：)		2,466,428	2,895,504	
たな卸資産の増減額(増加：)		585,881	162,520	
仕入債務の増減額(減少：)		221,505	1,788,804	
その他流動資産の増減額(増加：)		120,669	263,349	
その他流動負債の増減額(減少：)		314,186	5,412	
その他固定負債の増減額(減少：)		77,148	31,109	
役員賞与の支払額		35,746	34,707	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		1,503	2,792	
小計		6,770,321	4,110,835	2,659,485
利息及び配当金の受取額		46,335	47,309	
利息の支払額		108,678	101,063	
法人税等の支払額		1,160,011	467,392	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,547,965	3,589,688	1,958,277
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出		1,801	-	
有形固定資産の取得による支出		7,031,141	5,333,701	
有形固定資産の売却による収入		7,594	5,230,438	
無形固定資産の取得による支出		689,919	281,463	
投資有価証券の取得による支出		52,044	34,839	
関係会社株式取得による支出		950	6,130	
短期貸付金の純増減額(増加：)		1,031	3,466	
長期貸付けによる支出		23,166	105,480	
長期貸付金の回収による収入		98,267	122,623	
その他の収支(支出：)		12,116	434,684	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,706,310	29,597	7,735,908
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		200,000	4,350,000	
長期借入れによる収入		2,080,000	4,400,000	
長期借入金の返済による支出		2,179,424	3,553,148	
株式発行による収入		2,176,158	-	
株主配当金の支払額		432,873	328,681	
少数株主への配当金の支払額		4,213	9,073	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,439,648	3,840,902	5,280,550
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,848	22,568	24,417
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		720,545	199,046	521,498
現金及び現金同等物の期首残高		2,964,635	2,267,719	696,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		23,630	-	23,630
現金及び現金同等物の期末残高		2,267,719	2,068,672	199,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数・・・4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリブラケミカル(株) まつやゼロファン(株)</p> <p>在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD.</p> <p>上記のうち、まつやゼロファン(株)は、前連結会計年度において再生計画が認可決定され、再生計画の遂行を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株)</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>上記のうち、ZACROS USA INC. は、平成16年8月17日をもって、MEATLONN USA INC. から社名を変更したものであります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数・・・4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリブラケミカル(株) まつやゼロファン(株)</p> <p>在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株)</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株)</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>上記のうち、ZACROS USA INC. は、平成16年8月17日をもって、MEATLONN USA INC. から社名を変更したものであります。</p> <p>在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株)</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD</p> <p>前連結会計年度まで在外関連会社であった森美工業股份有限公司については、平成18年3月に保有していた全株式を売却したため、関連会社より外れております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、THAI FPC CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 （追加情報） 当社の平成16年9月3日付一般募集による新株式発行（1,600千株）及び平成16年9月16日付第三者割当による新株式発行（300千株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」という。）によっております。 「スプレッド方式」では、当社から引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格と引受人により当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とするものであります。 この新株式発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額は120,175千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ120,175千円少なく、経常利益及び税引等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生金額が僅少のため、発生年度に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	_____	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ロイヤリティ収入」(当連結会計年度は3,640千円)は重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は2,869千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(生産拠点の移転) 平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、平成16年6月に工場棟が完成し、一部の設備は、平成16年6月から稼働を開始しておりますが、移転の完了は平成17年7月を予定しております。また、川崎事業所跡地は平成17年9月に約63億円で売却することとしております。</p>	<p>(生産拠点の移転) 平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、川崎事業所の横浜事業所への移転は、平成17年5月に完了し、川崎事業所跡地の売却(売却額6,297百万円)は、平成17年7月に完了致しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 187,406 千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,825 千円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 120,000 千円</p> <p>投資有価証券 16,040</p> <p>建物及び構築物 318,929</p> <p>土地 689,066</p> <hr/> <p>計 1,144,036 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 700,000 千円</p> <p>(一年内返済予定含む)</p> <p>支払手形及び買掛金 56,983</p> <hr/> <p>計 756,983 千円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 120,000 千円</p> <p>投資有価証券 30,360</p> <p>建物及び構築物 301,190</p> <p>土地 689,066</p> <hr/> <p>計 1,140,616 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 569,400 千円</p> <p>(一年内返済予定含む)</p> <p>支払手形及び買掛金 60,631</p> <hr/> <p>計 630,031 千円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 400,418 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 11,623</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>受取手形裏書譲渡高 9,811 千円</p>
<p>4. 当社の発行済株式数は、普通株式17,312,760株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式数は、普通株式17,312,760株であります。</p>
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,931,264 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,090,616</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">334,168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,579</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,818</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,076,068</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,053</td></tr> </table> <p>2. 営業外収益の「その他」には連結調整勘定償却額123千円を含んでおります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">664 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41,686 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">42,447 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81,301 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">133,422</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,462</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">239,186 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td><td style="text-align: right;">9,450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">248,637 千円</td></tr> </table> <p>6. 会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額900千円を含んでおります。</p> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,076,068 千円</td></tr> </table> <p>8.</p>	荷造・保管・運搬費	1,931,264 千円	従業員給料	2,090,616	賞与引当金繰入額	334,168	退職給付引当金繰入額	159,579	役員退職引当金繰入額	59,818	研究開発費	1,076,068	減価償却費	110,053	機械装置及び運搬具	664 千円	機械装置及び運搬具	41,686 千円	工具、器具及び備品	760	計	42,447 千円	建物及び構築物	81,301 千円	機械装置及び運搬具	133,422	工具、器具及び備品	24,462	小計	239,186 千円	撤去費用等	9,450	計	248,637 千円		1,076,068 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,981,242 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,029,450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357,977</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172,042</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,292,966</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">204,878</td></tr> </table> <p>2. -</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,972 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,043,372</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,046,345 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,090 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">8,528 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">455,619 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109,518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,820</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">579,958 千円</td></tr> </table> <p>6. 会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額340千円を含んでおります。</p> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,292,966 千円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資用不動産(土地)</td> <td>北海道標津郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	荷造・保管・運搬費	1,981,242 千円	従業員給料	2,029,450	賞与引当金繰入額	357,977	退職給付引当金繰入額	172,042	役員退職引当金繰入額	33,354	研究開発費	1,292,966	減価償却費	204,878	機械装置及び運搬具	2,972 千円	土地	5,043,372	計	5,046,345 千円	機械装置及び運搬具	8,090 千円	工具、器具及び備品	437	計	8,528 千円	建物及び構築物	455,619 千円	機械装置及び運搬具	109,518	工具、器具及び備品	14,820	計	579,958 千円		1,292,966 千円	用途	種類	場所	遊休資産	投資用不動産(土地)	北海道標津郡
荷造・保管・運搬費	1,931,264 千円																																																																														
従業員給料	2,090,616																																																																														
賞与引当金繰入額	334,168																																																																														
退職給付引当金繰入額	159,579																																																																														
役員退職引当金繰入額	59,818																																																																														
研究開発費	1,076,068																																																																														
減価償却費	110,053																																																																														
機械装置及び運搬具	664 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	41,686 千円																																																																														
工具、器具及び備品	760																																																																														
計	42,447 千円																																																																														
建物及び構築物	81,301 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	133,422																																																																														
工具、器具及び備品	24,462																																																																														
小計	239,186 千円																																																																														
撤去費用等	9,450																																																																														
計	248,637 千円																																																																														
	1,076,068 千円																																																																														
荷造・保管・運搬費	1,981,242 千円																																																																														
従業員給料	2,029,450																																																																														
賞与引当金繰入額	357,977																																																																														
退職給付引当金繰入額	172,042																																																																														
役員退職引当金繰入額	33,354																																																																														
研究開発費	1,292,966																																																																														
減価償却費	204,878																																																																														
機械装置及び運搬具	2,972 千円																																																																														
土地	5,043,372																																																																														
計	5,046,345 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	8,090 千円																																																																														
工具、器具及び備品	437																																																																														
計	8,528 千円																																																																														
建物及び構築物	455,619 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	109,518																																																																														
工具、器具及び備品	14,820																																																																														
計	579,958 千円																																																																														
	1,292,966 千円																																																																														
用途	種類	場所																																																																													
遊休資産	投資用不動産(土地)	北海道標津郡																																																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金 2,507,719 千円	現金及び預金 2,308,672 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 240,000	預入期間が3か月を超える定期預金 240,000
現金及び現金同等物 2,267,719 千円	現金及び現金同等物 2,068,672 千円

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	1,204,345	2,384,565	1,180,220	1,252,450	3,351,507	2,099,056
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その 他	-	-	-	-	-	-
		1,204,345	2,384,565	1,180,220	1,252,450	3,351,507	2,099,056
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	24,868	22,955	1,913	11,694	10,849	845
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その 他	-	-	-	-	-	-
		24,868	22,955	1,913	11,694	10,849	845
合 計		1,229,213	2,407,520	1,178,307	1,264,145	3,362,356	2,098,210

(注)(前連結会計年度及び当連結会計年度)

原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	357,438	357,583

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	4,862,553	4,957,988
(2) 年金資産	1,007,871	1,390,733
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,854,681	3,567,254
(4) 未確認数理計算上の差異	340,294	76,548
(5) 未認識過去勤務債務	124,902	108,094
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	3,389,485	3,382,611
(7) 退職給付引当金 (6)	3,389,485	3,382,611

(注) 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	422,439	440,058
(1) 勤務費用	285,892	284,833
(2) 利息費用	93,882	87,790
(3) 期待運用収益	9,328	9,582
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	35,185	60,209
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16,807	16,807

(注) 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付債務は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5～2.1%	1.5～2.1%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～8年	5年～8年
	(各連結会計年度発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年～8年	5年～8年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)	同左

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日 現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299,525 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,332,481</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">129,356</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,334</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51,647</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">176,908</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">29,241</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,317,420 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,977,961 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">177,835 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">660,734 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,317,226 千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 …… 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">396,588 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 …… 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">923,507</td></tr> <tr><td>固定負債 …… その他</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により記載を省略しております。</p>	賞与引当金	299,525 千円	退職給付引当金	1,332,481	役員退職引当金	129,356	未払事業税	31,334	会員権評価損	51,647	未実現利益の消去に伴う一時差異	176,908	未払社会保険料	29,241	子会社繰越欠損金	174,892	その他	92,033	繰延税金資産小計	2,317,420 千円	評価性引当額	339,459	繰延税金資産合計	1,977,961 千円	固定資産圧縮積立金等	177,835 千円	その他有価証券評価差額金	479,415	その他	3,482	繰延税金負債合計	660,734 千円	繰延税金資産の純額	1,317,226 千円	流動資産 …… 繰延税金資産	396,588 千円	固定資産 …… 繰延税金資産	923,507	固定負債 …… その他	2,869	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328,571 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,376,855</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">128,769</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,801</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,639</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">183,954</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,430</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,666,501 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">404,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,261,994 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">1,536,131 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">853,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,141</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,432,034 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">170,040 千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 …… 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">575,992 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 …… 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">584,117</td></tr> <tr><td>固定負債 …… 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,297,078</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	328,571 千円	退職給付引当金	1,376,855	役員退職引当金	128,769	未払事業税	87,801	会員権評価損	52,639	未実現利益の消去に伴う一時差異	183,954	未払社会保険料	36,430	子会社繰越欠損金	207,032	その他	264,447	繰延税金資産小計	2,666,501 千円	評価性引当額	404,507	繰延税金資産合計	2,261,994 千円	固定資産圧縮積立金等	1,536,131 千円	その他有価証券評価差額金	853,762	その他	42,141	繰延税金負債合計	2,432,034 千円	繰延税金負債の純額	170,040 千円	流動資産 …… 繰延税金資産	575,992 千円	固定資産 …… 繰延税金資産	584,117	固定負債 …… 繰延税金負債	1,297,078
賞与引当金	299,525 千円																																																																																
退職給付引当金	1,332,481																																																																																
役員退職引当金	129,356																																																																																
未払事業税	31,334																																																																																
会員権評価損	51,647																																																																																
未実現利益の消去に伴う一時差異	176,908																																																																																
未払社会保険料	29,241																																																																																
子会社繰越欠損金	174,892																																																																																
その他	92,033																																																																																
繰延税金資産小計	2,317,420 千円																																																																																
評価性引当額	339,459																																																																																
繰延税金資産合計	1,977,961 千円																																																																																
固定資産圧縮積立金等	177,835 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	479,415																																																																																
その他	3,482																																																																																
繰延税金負債合計	660,734 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,317,226 千円																																																																																
流動資産 …… 繰延税金資産	396,588 千円																																																																																
固定資産 …… 繰延税金資産	923,507																																																																																
固定負債 …… その他	2,869																																																																																
賞与引当金	328,571 千円																																																																																
退職給付引当金	1,376,855																																																																																
役員退職引当金	128,769																																																																																
未払事業税	87,801																																																																																
会員権評価損	52,639																																																																																
未実現利益の消去に伴う一時差異	183,954																																																																																
未払社会保険料	36,430																																																																																
子会社繰越欠損金	207,032																																																																																
その他	264,447																																																																																
繰延税金資産小計	2,666,501 千円																																																																																
評価性引当額	404,507																																																																																
繰延税金資産合計	2,261,994 千円																																																																																
固定資産圧縮積立金等	1,536,131 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	853,762																																																																																
その他	42,141																																																																																
繰延税金負債合計	2,432,034 千円																																																																																
繰延税金負債の純額	170,040 千円																																																																																
流動資産 …… 繰延税金資産	575,992 千円																																																																																
固定資産 …… 繰延税金資産	584,117																																																																																
固定負債 …… 繰延税金負債	1,297,078																																																																																

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度	(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(単位：千円未満端数切捨て)	
	化成品	建築資材他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,055,690	10,651,335	66,707,025	-	66,707,025
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	606,092	109,087	715,179	715,179	-
計	56,661,783	10,760,422	67,422,205	715,179	66,707,025
営業費用	54,658,769	10,651,487	65,310,257	714,802	64,595,454
営業利益	2,003,013	108,934	2,111,947	376	2,111,571
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,568,940	5,908,024	56,476,965	5,021,799	61,498,764
減価償却費	2,581,785	88,862	2,670,648	4,485	2,675,133
資本的支出	7,487,806	171,054	7,658,860	-	7,658,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	食品、医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器 剥離紙、剥離フィルム、粘着・保護フィルム、情報記録用材、 プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア 煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,370,842千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(単位：千円未満端数切捨て)	
	化成品	建築資材他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,977,715	11,294,485	71,272,200	-	71,272,200
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	520,195	49,839	570,035	570,035	-
計	60,497,911	11,344,324	71,842,236	570,035	71,272,200
営業費用	58,861,881	11,280,533	70,142,415	569,779	69,572,635
営業利益	1,636,029	63,791	1,699,821	256	1,699,565
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,103,026	6,374,835	57,477,861	6,198,287	63,676,149
減価償却費	3,104,506	92,001	3,196,508	125	3,196,383
資本的支出	3,979,838	62,519	4,042,358	-	4,042,358

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用保護フィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、フレキシブルプリント基板 電子回路材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療器具包装材 プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア 煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,541,725千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,392円69銭	1株当たり純資産額 1,609円76銭
1株当たり当期純利益金額 58円21銭	1株当たり当期純利益金額 201円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	993,420	3,513,313
普通株主に帰属しない金額（千円）	37,500	32,410
（うち利益処分による役員賞与金）	(37,500)	(32,410)
普通株式に係る当期純利益（千円）	955,920	3,480,903
期中平均株式数（千株）	16,422	17,299

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
化成品	43,608,125	90.7	47,475,315	91.1	3,867,190	8.9
建築資材他	4,454,556	9.3	4,610,291	8.9	155,735	3.5
合計	48,062,682	100.0	52,085,607	100.0	4,022,925	8.4

(注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
化成品	13,039,178	68.5	12,980,237	65.5	58,941	0.5
建築資材他	6,002,449	31.5	6,848,450	34.5	846,001	14.1
合計	19,041,627	100.0	19,828,688	100.0	787,061	4.1

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
化成品	55,557,675	5,719,647	60,415,321	6,157,254	4,857,646	437,607
建築資材他	8,986,467	3,697,508	11,905,671	4,308,694	2,919,204	611,186
合計	64,544,142	9,417,155	72,320,992	10,465,948	7,776,850	1,048,793

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
化成品	56,055,690	84.0	59,977,715	84.2	3,922,025	7.0
建築資材他	10,651,335	16.0	11,294,485	15.8	643,150	6.0
合計	66,707,025	100.0	71,272,200	100.0	4,565,175	6.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。